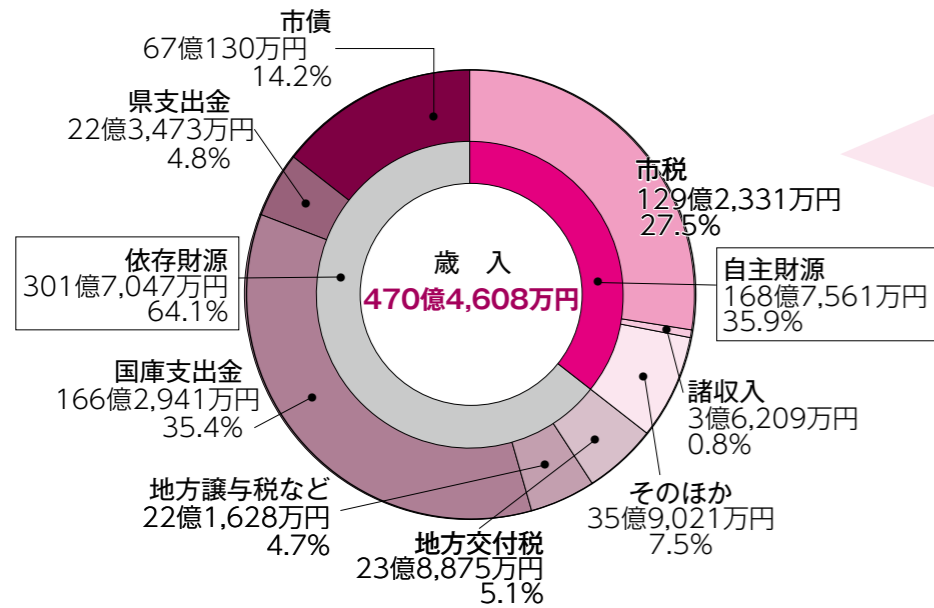


## 一般会計の内訳

### 令和2年度歳入決算内訳



### 市税の内訳

個人市民税	51億718万円
法人市民税	9億4,671万円
固定資産税	56億1,035万円
市たばこ税	4億1,455万円
都市計画税	6億1,828万円
そのほか	2億2,624万円

### 都市計画税充当事業

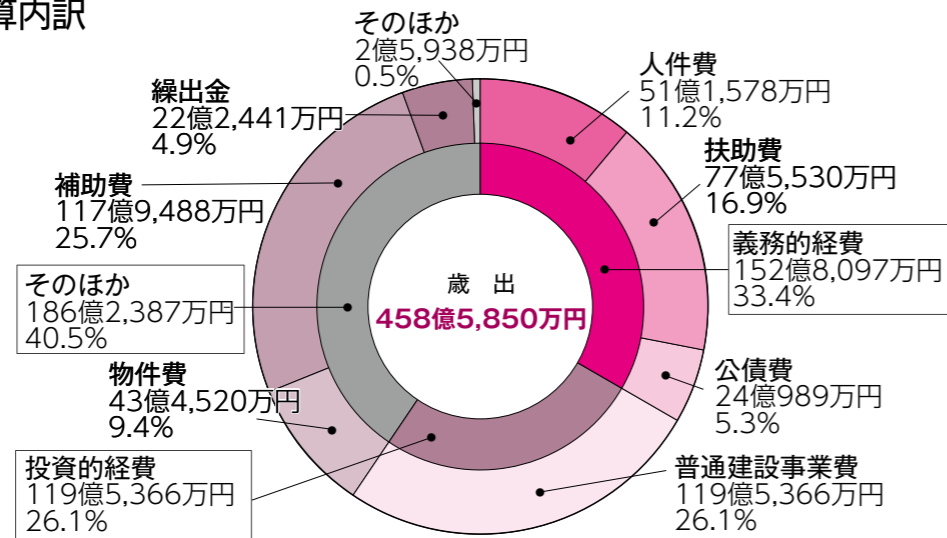
都市計画税が使われている事業	金額	都市計画税	金額
街路事業	7億801万円	都市計画税	6億1,828万円
公園事業	3億6,137万円	国・県支出金	4億5,953万円
下水道事業	2,663万円	使用料そのほか	2億835万円
土地区画整理事業など	3億942万円	地方債	4億7,950万円
地方債償還	5億4,743万円	一般財源	1億8,720万円
合計	19億5,286万円	合計	19億5,286万円

### おもな事業

- 大門野尻線他道路改良事業 6億968万円
- 県街路事業負担金 9,615万円
- 環境学習都市宣言 記念公園整備事業 3億5,071万円
- 公共下水道整備事業 2,663万円
- 市街地再開発周辺整備事業 1,219万円
- 土地区画整理事業 9,590万円

### 令和2年度歳出決算内訳

#### 【性質別分類】



### 令和2年度決算状況

# もりやまの家計簿

財政局課 ☎(582)1114 📠(582)0539

令和2年4月1日～令和3年5月31日(財務会計上の出納整理期間を含む)の令和2年度各会計決算が、令和3年度9月定例会議で認定されました。

#### 一般会計のおもな決算状況

**歳入**  
全体の約3割を占める市税は、納税義務者数や新築家屋の増加により、個人市民税および固定資産税が増加したものの、企業の業績悪化および税率改正による法人市民税の減少および売り渡し本数の減少によるたばこ税の減少により全体で129億2,331万円(対前年度1億5,094万円減)となりましたが、特別定額給付金事業の実施などにより国庫支出金が大幅に増加となったことから、歳入決算総額は470億4,608万円(対前年度169億3,061万円増)でした。

**歳出**  
市の重点施策に沿うなか、特別定額給付金事業をはじめとする新型コロナウイルス感染症に関する各種の生活支援や経済対策に取り組むとともに、ソフト面では幼稚園の預かり保育の拡充など子育て環境の整備、ハード面では環境施設更新事業や環境学習都市記念公園整備事業に取り組みました。  
最終的な歳出決算総額は、458億5,850万円(対前年度169億7,803万円増)となり、歳入歳出差引額11億8,758万円から翌年度に繰り越すべき財源6億110万円を差し引いた実質収支は、5億8,648万円でした。

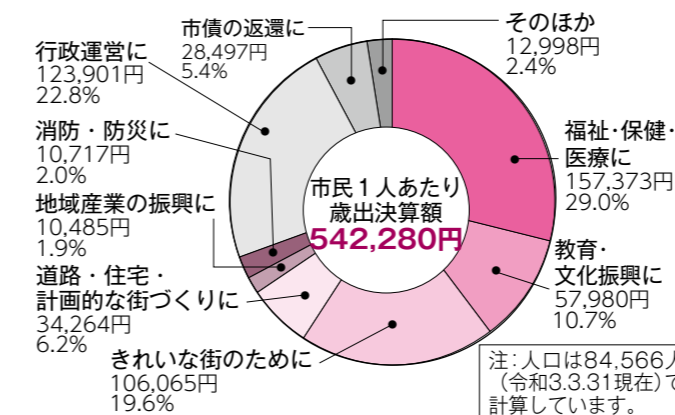
#### 令和2年度各会計収支状況

会計別	歳入	歳出	差引額
一般会計	470億4,608万円	458億5,850万円	11億8,758万円
国民健康保険特別会計	66億9,198万円	66億8,616万円	582万円
土地取得特別会計	1億2,360万円	1億1,856万円	504万円
農業集落排水事業特別会計	2億1,997万円	2億1,847万円	150万円
育英奨学事業特別会計	872万円	429万円	443万円
介護保険特別会計(保険事業勘定)	54億2,190万円	53億3,595万円	8,595万円
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	2,922万円	2,922万円	0万円
後期高齢者医療事業特別会計	9億705万円	9億600万円	105万円
合計	604億4,852万円	591億5,715万円	12億9,137万円

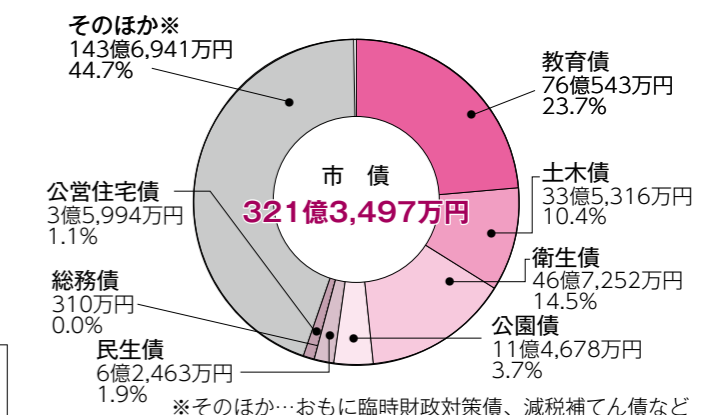
#### 令和2年度のおもな事業

事業名	事業費	事業名	事業費
児童手当支給事業	16億1,109万円	職業対策推進事業	466万円
福祉医療費助成事業	4億9,427万円	水田農業構造改革対策事業	2,966万円
予防接種事業	3億2,891万円	地域経済活性化事業	2億156万円
妊婦健康診査事業	6,469万円	道路新設改良事業	3億7,103万円
障害者自立支援給付事業	13億8,151万円	地域再生推進事業	5,519万円
生活保護費	3億9,613万円	公園管理・緑化事業	1億2,304万円
資源化推進事業	1億8,373万円	防災対策推進事業	2,167万円
環境施設整備事業	60億2,784万円	守山小学校敷地拡張事業	3億421万円
ごみ処理施設運転管理事業	5億8,035万円	守山南中学校大規模改造事業	16億29万円

#### 市民1人あたりでみた一般会計歳出決算



#### 市債残高の状況(令和3年3月31日現在)



### 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、貸借対照表に出てこない(資産の形成につながらない)人的サービスや給付サービスに使った1年間の費用を集計したもので、民間企業の「損益計算書」に当たるものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。

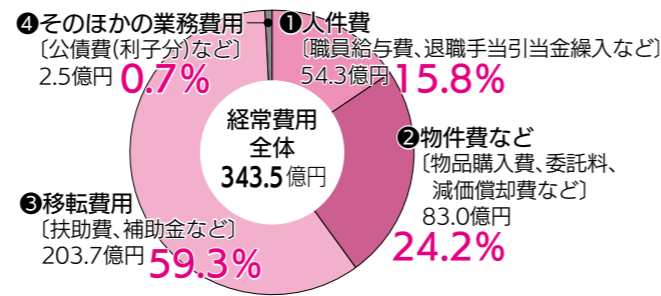
## 行政コスト計算書

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります

### ～資産形成につながらない1年間の行政サービスの状況～

①人件費	54.3億円
②物件費など	83.0億円
③移転費用	203.7億円
④その他の業務費用	2.5億円
経常費用 合計	343.5億円
経常収益 ※1	8.3億円
純経常行政コスト ※2	335.2億円

### 行政コストの内訳(性質別)



用語解説 ※1 行政サービスの利用で市民の皆さまが直接負担する施設使用料・手数料など  
※2 経常費用から経常収益を差し引いた経常的にかかる純粋な行政コスト

### ～市民1人あたりの行政コスト(経常費用)～

内訳	
人件費	6.4万円
物件費など	9.8万円
移転費用	24.1万円
その他の業務費用	0.3万円
経常費用 計	40.6万円
経常収益 計	1.0万円
純経常行政コスト	39.6万円

1人あたりの  
純経常行政コスト 合計 **39.6万円**

人口 84,566人  
(令和3年3月31日現在)

### 連結財務書類

市では、一般会計などだけでなく、特別会計や一部事務組合、土地開発公社や第三セクターなどの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなした連結財務書類についても作成しています。一般会計などの財務書類と合わせてホームページに掲載しています。

※一般会計など…一般会計、土地取得特別会計、育英奨学事業特別会計

## 令和2年度決算に基づく健全化判断比率

令和2年度決算に基づく健全化判断比率はいずれも基準を下回っており、財政健全化法上の財政状況は健全段階であるという結果になりました。

	守山市	早期健全化基準
実質赤字比率 一般会計などの実質赤字の標準的な収入に対する比率	-	12.62%
連結実質赤字比率 全会計の実質赤字の標準的な収入に対する比率	-	17.62%
実質公債費比率 一般会計などの借金返済額の標準的な収入に対する比率	4.5%	25%
将来負担比率 一般会計などが将来負担する実質的な負債の標準的な収入に対する比率	0.2%	350%
資金不足比率★ 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	-	20%

※比率が算出されない場合は「-」で表示

## 貸借対照表・行政コスト計算書 ～令和2年度守山市の財務書類～

市では、歳入と歳出の決算状況のほかに、発生主義による企業会計的な視点から、より正確な財政状況を把握するために令和2年度の一般会計などにかかる財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しました。ここでは貸借対照表と行政コスト計算書の状況についてお知らせします。

### 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、これまでの積み重ねによって作られた資産の累計額や、そのために使われてきた資金や負債(借金)が一体どのくらいあるのかという状況を表すものです。簡単に言えば、市が建設してきた学校や福祉施設、道路、橋などに使ったお金と、その建設のためにどのようにお金を調達したかを示すものです。

## 貸借対照表

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります

### ～資産や負債などの状況～

(令和3年3月31日現在)

借方(資金の使途) 資金を何に使ったか	貸方(資金の調達) 資金をどこから調達したか	固定負債
<b>資産</b>	<b>負債</b> (市民がこれから負担する分)	今まで学校、道路などを建設するための財源として市が銀行や国などに借入しているお金(元金)の残高や、市の職員が年度末に全員退職した場合の退職金です。
①有形固定資産・無形固定資産 学校、道路、橋、市の施設、ソフトウェアなど 1,277.6億円	①固定負債 336.5億円 ②流動負債 32.6億円 負債合計 369.1億円	<b>流動負債</b> 銀行や国などに借入しているお金(元金)の令和3年度返済予定額などです。
②投資など 基金(固定的なもの)、出資金など 103.7億円	<b>純資産</b> (市民がこれまで負担してきた分)	今まで学校、道路などを建設するために使ったお金のうち、国や県からの補助金や税金などです。
③流動資産 現金預金、基金(現金化が容易なもの)、未収金(税など) 38.5億円	期首純資産合計1,016.0億円 純行政コスト △333.8億円 税金など、国県補助金など 368.5億円 純資産合計 1,050.7億円	
<b>資産合計 1,419.8億円</b>	<b>負債・純資産合計 1,419.8億円</b>	

### ～市民1人あたりの貸借対照表～

人口 84,566人 (令和3年3月31日現在)

借方	貸方
<b>■資産</b>	<b>■負債</b>
①有形固定資産・無形固定資産 151.1万円	43.7万円
②投資など 12.3万円	<b>■純資産</b>
③流動資産 4.6万円	124.3万円
<b>資産合計 168.0万円</b>	<b>負債・純資産合計 168.0万円</b>

### ～純資産比率～

**74.0%**

資産のうち、どのくらいが市民の持ち分かを判断できます。企業会計における自己資本比率に相当します(純資産/資産)。

### ～社会資本形成の世代間負担率～

**74.9%**

社会資本形成の結果を示す公共資産がこれまでの世代によって負担された割合を示します(純資産のうち公共資産の整備に充てられたもの/有形固定資産)。